

ラオス紛争とアメリカ

——「ベトナム戦争」前史としてのラオス紛争

寺 地 功 次

はじめに¹

2016年9月6日、東アジア首脳会議に出席するため、バラク・オバマ（Barack Obama）大統領がヴィエンチャンに降り立った。これによりオバマは、歴史上はじめてラオスを訪問したアメリカ大統領となった。第2次インドシナ戦争終結後、アメリカ大統領としてはじめてベトナムを訪問したのは、2000年11月のビル・クリントン（Bill Clinton）だったが、アメリカ大統領のラオス訪問はそれからさらに16年も要したことになる。1973年の「パリ和平協定」からは実に43年が経っていた。

翌7日、オバマはヴィエンチャンのラオス国立文化会館で演説をおこなった。「百万頭の象の国 [the Land of a Million Elephants]」に來たにもかかわらず、シークレット・サービスが象に乗ることを許さないと冗談を言いながら、オバマは、「秘密戦争」という言葉を使ってラオスにおける戦争とアメリカの役割に触れ、次のように述べた。²

9年以上もの間——1964年から1973年ですが——合衆国はここラオスに200万トン以上の爆弾を投下しました。これは第2次世界大戦中にわれわれがドイツと日本に投下した爆弾を合わせた量を越えるものでした。そのためラオスは、国民1人当たりで言えば歴史上もっとも酷い爆撃を受けた国となりました。あるラオス人が語ったように、「爆弾が雨のように降ってきた」のです。村々や盆地全体が跡形もなく消し去られました。古代からあるジャール平原は破壊されました。限らない数の民間人が殺されたのです。そしてその紛争は、主義主張が何であれ、われわれの意図がどのようなものであれ、戦争というものが、とくに罪のない男女、子どもたちに悲惨な犠牲を強いることを思い起こさせるものでした。今日、私は紛争のすべての側の被害と犠牲を認めながら [acknowledging] 皆さんとともに立っているのです。

一見すると、この演説はオバマらしい誠実で率直なものにも思われる。しかし、過去のア

アメリカの戦争に対する歴代大統領の発言にならって、オバマがラオスにおけるアメリカの戦争行為に関して謝罪することはなかった。遺憾 (regret) の意を表明することさえなかった。この演説で遺憾という言葉が使われたのは、象に乗られないことを遺憾に思うと述べただけだった。

すべてがアメリカの責任ではないにしても、アメリカが他国の国民にもたらした厄災に対する罪の意識を、後世になってもアメリカの政治指導者や国家に求めることはむずかしい。というより、このような罪悪感の欠如や責任回避の姿勢は、個人のレベルでは別として、植民地支配や他国への干渉・侵略をおこなってきた多くの近現代の国民国家の特徴でもあろう。必ずしもアメリカ特有のものではない。

オバマは「主義主張が何であれ、われわれの意図がどのようなものであれ」と述べたが、ラオスに関するアメリカの政策文書を見ていると、当時の多くのアメリカの政府関係者が、第6代アメリカ大統領となるジョン・クィンジー・アダムズ (John Quincy Adams) が語った「自由と独立」の擁護者としてのアメリカの立場をほとんど信じて疑わなかったという印象が強い。いまからちょうど200年前のことだが、当時は国務長官だったアダムズは、その後何度も引用されることになる演説で次のように述べていた。³

自由と独立 [freedom and independence] という旗が広げられたときはいつでも、またこれからも彼女 [アメリカ] の心と祝福、祈りは供にある。

しかし、彼女は破滅に追い込むべき怪物を追い求めて [in search of monsters to destroy] 海外に行くことはない。

彼女はすべての者の自由と独立を祝福し祈る者である。

彼女は自らの自由と独立のためのみの闘士でありその擁護者にすぎない。

このように述べたうえでアダムズは、自由と独立の擁護者であるはずのアメリカが他国の戦争に巻き込まれることに対し、次のように戒めた。

アメリカは、たとえ他国の独立のためという旗の下であれ、自国以外の旗の下に参加することになれば、自らの力では抜け出すことができない、利害と陰謀そして個人の欲、妬み、野心が渦巻くあらゆる戦争に巻き込まれることになり、そして戦争は本性を表し自由の旗は踏みにじられることになることを熟知している。その政策の基本的な原理は、知らず知らずのうちに、自由から力へと変わることだろう……。彼女は世界の支配者となるかもしれない。しかし、もはや自らの精神の支配者ではなくなるだろう。

このようなアダムズの警句にもかかわらず、19世紀はアメリカの膨張主義の時代と呼ば

れるようになった。そして20世紀、21世紀のアメリカは、二度の世界大戦のみならず、世界の多くの国々の紛争に軍事的に関与する大国となった。⁴

ラオスにおいて、アメリカの政府関係者らは、非民主的独裁者やシビリアン・コントロールをないがしろにする軍人たちを支援しても、自らの政策をアメリカの原理原則の観点から根本的に問いただすことはなかった。「怪物」を破滅させるべきという正義は自分たちの側にあり、意識的にであれ無意識のうちであれ、「目的は手段を正当化する」(the end justifies the means)と考えたのである。

1. 繰り返されたアメリカの失敗

しかし、爆撃等の戦争の被害にあったラオスの人々から見れば、ラオス紛争の過程でアメリカこそが「怪物」と化していったと言える。但し、その過程は必ずしも急激なものではなかった。1954年ジュネーブ会議から10年ほどの間に、ラオスにおいてアメリカは何度かの失敗や挫折を味わいながら、その度に次の過ちに踏み出していったのである。

ラオスにおけるアメリカの政策の最初の挫折は、1954年ジュネーブ会議に遡ることができる。アメリカはインドシナに関するジュネーブ合意に署名することを拒否した。しかし、ソ連、中国ばかりでなく、アメリカの同盟国であるイギリスもフランスもアメリカの立場を支持することはなく、ジュネーブ合意は成立したのである。会議に代表を送っていたラオス王国もこの合意を受け入れた。ラオスに関して言えば、王国政府の正統性とラオス全土での主権を中国やソ連も認めた点で、ジュネーブ合意は必ずしも王国政府にとってもアメリカにとっても不都合なものではなかった。しかし、ベトナムの問題もふくむ合意としては、アメリカは南ベトナムとともにジュネーブ合意の署名を拒んだのである。⁵

次にアメリカは、ジュネーブ合意で定められたラオスでの総選挙の実施に反対した。しかし、ここでもアメリカはラオスの政治家たちを説得することに失敗する。保守派のカターイ・ドン・サソーリット (Katay Don Sasorith) 政府でさえアメリカの要求を受け入れず、1955年12月に選挙は実施されることになった。結果的に、ジュネーブ合意で北東部2県での「再集結」を許された左派勢力パテート・ラオ (Pathet Lao) が選挙をボイコットしたため、選挙結果はアメリカの意に沿うものになった。しかし、このときにパテート・ラオが参加する選挙が実施されていたとしたら、その後のラオス政治の展開は大きく異なっていたかもしれない。ベトナムでは選挙の実施はベトミンの勝利につながると思われていたが、ラオスではそのような可能性はほとんどなかった。パテート・ラオが選挙に参加し北東部2県で一定の勝利を収めたとしても、国民議会においては少数派に留まっていただろう。⁶

選挙後にアメリカは、パテート・ラオが参加する統一政府実現のためのスワンナプーマー (Souvanna Phouma) 政府によるパテート・ラオとの交渉にも強硬に反対した。しかし、アメリカの強い圧力にもかかわらず、スワンナプーマー首相は1957年11月にパテート・ラオ

との統一政府に関する合意を実現した。国内的安全保障面での王国政府への援助を強化しながら、パテート・ラオをラオスの政治から排除しようとする2年近くに及んだアメリカの政策はここで大きく挫折したのである。

その後、統一政府の下で1958年5月にパテート・ラオが参加する北東部2県での補完選挙（supplementary elections）が実施されることになると、アメリカは、選挙での保守派候補者の勝利のために大々的な選挙干渉をおこなった。しかし、パテート・ラオ勢力および中立派が予想以上の議席を獲得した。そして、選挙後の「ラオスのような国が国民の合法的投票により共産主義化するとしたら深刻な問題となる」というドワイト・D・アイゼンハワー（Dwight D. Eisenhower）大統領の発言にも象徴されるように、米政府関係者はこの選挙結果に大きなショックを受ける。1955年選挙では有効だと思われたアメリカの選挙干渉政策は、失敗に帰したと考えられたのである。ラオス全体で見れば、国民議会の多数派は保守勢力であったという事実は、彼らを安心させるものではなかった。⁷

1958年の補完選挙後、アメリカがスワンナプーマー首相の下での統一政府をもっと積極的に支持していたら、その後のラオス政治はいかなる展開を見せていたのだろうかという疑問が残る。わずかな可能性だったかもしれないが、中立派、保守派の両方に影響力があり国民の人気もあったスワンナプーマーがラオス政治から排除されなければ、1958年は異なる意味でのラオス政治の転換点になったかもしれない。

1958年の補完選挙後、アメリカは、ラオスの保守派勢力の糾合に失敗したことが補完選挙の「敗因」だと考え、対立する保守派勢力への支援を強化しながら、パテート・ラオに対抗するために彼らの団結を促す政策を採用した。しかし、プーイ・サナニコーン（Phoui Sananikone）首相ら旧世代の親米保守派の政府を支持すると同時に、対立する若手保守派中心の軍部・CDNI（The Committee for the Defense of National Interests, 国益防衛委員会）勢力を支援するというアメリカの政策の矛盾は、保守派の対立と分裂をかえって助長することになる。その結果、アメリカ自身が支持していたはずのプーイ首相の正統政府に対する軍部・CDNIのクーデターをアメリカは支持することになった。しかし、自らが糾合しようとした2つの勢力の一方の側のクーデターを支持する結果になったこと自体、補完選挙後のアメリカの政策の行き詰まりを如実に示していたとも言える。⁸

そして、1958年以降のアメリカの政策の失敗を決定づけたのは、1960年8月に発生した中立派将校コンレー（Kong Le）らのクーデターだった。補完選挙後のアメリカの政策は、親米反共保守派や軍への援助に偏重するあまり、ラオス国内におけるアメリカの援助による不正・腐敗や反米的傾向の広がりを軽視していたと言える。コンレー自身は共産主義者でもなく、クーデター成功後はスワンナプーマーの中立派政府の復活を支持した。しかし、コンレーらによる当初の反米主義的言動やスワンナプーマーに対する米政府関係者の根強い不信任感、そして軍部・CDNIとの抜き差しならない関係は、アメリカが冷静な政策の見直しをおこなうことを阻んだのである。

その結果、アメリカは次の挫折の道に踏み出すことになった。ラオスにおける本格的な内戦が開始されるなかで、アメリカは、クーデター後に成立したスワンナプーマー政府に反旗を翻した右派軍人プーミー・ノーサワン (Phoumi Nosavan) 派勢力を軍事的に支援した。しかもこのアメリカの支援は、プーミー派の軍事能力に対する低い評価にもかかわらずおこなわれたものだった。また、ラオス国内においてプーミーらに対する国民の強い支持があったとも言えなかった。何よりも、アメリカの同盟国も、タイや南ベトナムを除けば、スワンナプーマー政府の再登場を歓迎していた。アメリカによるプーミー派の支持は国際的には孤立したものだった。しかし、軍事援助から軍事作戦計画の立案・実施に至るまでプーミー派に肩入れしたアメリカは、彼らのヴィエンチャン侵攻作戦を積極的に援助した。但し、この侵攻作戦の成功は内戦におけるプーミー派の勝利を導いたわけではなかった。それどころか、内戦へのパテート・ラオ軍の本格的参入と、北ベトナム軍による軍事介入の拡大、ソ連・中国による軍事援助の開始というラオス内戦の国際化を招いただけだった。⁹

1961年1月にジョン・F・ケネディ (John F. Kennedy) 政権が登場し、アメリカはプーミー派への軍事支援を強化しながらも、ラオス内戦の政治的解決を模索する政策へと転換した。しかし、米政府関係者の説得にも関わらず、プーミーらはスワンナプーマー派、パテート・ラオとの国家統一暫定政府の設立には応じようとしなかった。結局、膠着状態に決着を付けたのは、アメリカのプーミーらに対する説得でも軍事援助でもなかった。ナムター (Nam Tha) 陥落に象徴されるパテート・ラオ軍との戦闘でのプーミー派の決定的敗北だった。

1962年のラオス「中立化」の達成は、ケネディ政権の外交的実績として語られることが多い。しかし、1954年以降のラオスにおけるアメリカの関与の歴史から見れば、ラオス「中立化」は8年間に及ぶアメリカの政策の失敗を象徴したものだった。当初は「中立主義」を受け入れず、ラオスにおける西側指向の反共主義的政府の確立を目標としてきたアメリカの政策は挫折した。1954年ジュネーブ合意を拒否したアメリカは、この合意にはなかった政府へのパテート・ラオの参加さえも1962年には受け入れざるをえなくなったのである。

ケネディ政権が、プーミー派勢力を全面的、軍事的に支援するだけになっていたアイゼンハワー政権の硬直化した政策を修正したことは事実である。しかし、同時にケネディ政権は、米軍によるラオスへの軍事介入計画を本格的に検討し、プーミー派や山岳少数民族モン族 (The Hmong) 部隊等への軍事援助も強化した。またプーミーらの頑固さに悩まされても、最後まで彼らへの軍事援助を停止するような圧力はかけなかった。このようなケネディ政権の政策は、アイゼンハワー政権から続く軍事的解決を重視する政策も継承していたと言える。プーミー側の敗北に助けられ、ラオス「中立化」という国際的な枠組みは達成できたが、ジュネーブでの「成功」とは裏腹に、アメリカの政策には相変わず大きな限界があったのである。¹⁰

そして、このようなアメリカの政策の限界は、「中立化」成立後すぐに露呈することに

なった。ジュネーブ合意の達成後から、アメリカは、スワンナプーマー中立派、プーミー派、パテート・ラオのラオス3派による統一暫定政府という枠組みを形式的には支持しながらも、暫定政府の一翼を担うはずのパテート・ラオを排除した、プーミー派やモン族、中立派への軍事支援に傾倒するようになったのである。つまり、西側指向の政治勢力や軍を支援することが最優先で、ラオス政治を構成する一部としてのパテート・ラオを受け入れることはできないという、1954年以来のアメリカの政策の限界から抜け出せていなかった。このようなアメリカの政策がラオス3派の政治的和解に貢献するはずはなかった。

当然のことながら、ラオス「中立化」崩壊の原因はアメリカの政策にのみ求められるものではない。ラオスの国内勢力の対立が解消されたわけではなかった。スワンナプーマー首相も、パテート・ラオとの一定の話し合いはおこないながらも、自らの政治的基盤の強化のためにも、パテート・ラオの影響力の拡大を防ぐためにもアメリカの援助を歓迎したのである。何よりも、パテート・ラオと彼らを支援する北ベトナム側にも問題があった。パテート・ラオ軍と王国軍の統合に関する合意はなく、パテート・ラオ側が軍の統合に早期に応じる可能性はほとんどなかった。北ベトナムがラオスに派遣した軍事要員を全面的に撤退させたという事実も確認されなかった。パテート・ラオも北ベトナムも、軍事的対決に備える路線を放棄したとは思われなかったのである。

そして1962年のラオス「中立化」の行く末に暗い影を落としたのは、ラオスにおける和解のための国内的基盤が脆弱であったことに加え、1963年頃からは南ベトナム情勢の悪化とラオス国内の軍事的対立が連鎖するものとして捉えられるようになったことがある。ケネディ政権登場後のアメリカのラオスに対する政策の修正の背景には、ラオスにおけるアメリカの軍事要員の「撤退」と休戦の枠組みをジュネーブで確保することで、ベトナムでの戦争を有利に進めたいという思惑もあった。そして1964年以降、アメリカは、一方でパテート・ラオのラオス全土での勝利を阻止するため、他方では北ベトナムによる南ベトナムへの輸送・浸透ルートとなったホー・チ・ミン・ルートの分断を狙って、空爆等の手段による軍事介入をおこなうようになった。しかし、1973年のベトナム「和平」という名の下でのアメリカの実質的敗北という結末は、ラオスにおける史上まれに見る軍事作戦の失敗、そして20年近くに及ぶアメリカの関与の挫折も意味したのである。¹¹

2. ラオスにおけるアメリカの関与の特徴

ラオスにおけるアメリカの関与は、ラオスという国の規模から考えれば、アメリカが第2次世界大戦後にもっとも大規模に政治的かつ軍事的に介入した最初の事例だったと言える。但し、他国の領土や植民地支配下にあった地域に対するアメリカの介入や支配の歴史は、19世紀にさかのぼることができる。アメリカは、1820年代初頭にかけて軍事介入も伴う強権的な政策でスペインからフロリダを獲得した。1846年からのメキシコとの戦争では、最終

的にテキサスを自国の支配下に置いた。そして南北戦争による対外的関与の中断はあったが、世紀末の1898年のスペインとの戦争では、スペイン植民地であったキューバを「保護国」とした。同時にフィリピン、グアム、プエルトリコもスペインから獲得し、アメリカはアメリカ大陸以外に領土をもつ植民地国家となった。¹²

しかし、フィリピンでアメリカは、1899年から1902年にかけてヨーロッパ列強の旧植民地における最初の戦争を戦うことになる。その後のラオスやベトナムにおける戦争と異なるところは、このときアメリカはフィリピン独立勢力の抵抗を軍事力で何とか抑え込んだことである。しかし、12万6,000人以上の軍隊を派遣し約4,000人の米兵が犠牲となった。3年以上におよんだフィリピン独立勢力との戦争は、その後の新興独立国家、そして発展途上国におけるアメリカの困難を暗示するものであった。また、この戦争でのフィリピン側の犠牲者はアメリカ側の比ではなく、約22万人の兵士、非戦闘員が犠牲になったと推定されている。¹³ このような戦争における犠牲者の非対称性も、その後のアメリカによる戦争の悲惨さを暗示するものでもあった。

20世紀になると、アメリカは第1次、第2次世界大戦の勝利に大きく貢献し、特に20世紀後半は国際連合などの新たな国際組織の設立にも尽力した。また、グローバルなアメリカの利益を促進するためにも、「リベラル」な資本主義的国際秩序の構築に努力した。国際社会における資本主義諸国と社会主義諸国の間の厳しい陣営間の対立はあったが、結果的には、アメリカが主要な敵と見なしたソ連と直接の戦火を交えることはなかった。ヨーロッパにおいてはふたたび大国間の戦争が起こることはなかったのである。¹⁴

しかし、第2次世界大戦後から現在に至るまで、アメリカの対外関係における困難、そして多くのアメリカ人が犠牲になった紛争は、植民地から独立した国々、あるいは発展途上国におけるアメリカの関与の過程で発生したものだったと言える。フィリピン制圧後の20世紀前半のアメリカによる発展途上国への軍事介入は中米・カリブ海諸国にほぼ限られていたが、第2次世界大戦後は、朝鮮戦争に端を発し、脱植民地化をめぐる紛争や発展途上国での紛争がアメリカを悩ませることになった。そして、第2次インドシナ戦争のように、多くの場合、アメリカは勝利を取めることができず、軍事介入の際に掲げた所期の目的を達成することもできなかった。

このような軍事介入において、アメリカは、自己の独善的な例外主義 (exceptionalism) あるいは自己優越主義に基づいて、しばしば他の地域の国民や国家を政治的自立や自治に適していないと見なした。また、自国の「民主主義」的イデオロギーや政治経済体制とは相容れないと思われる、異質なイデオロギーや体制をもった国や勢力に対しては、異端を認めない、善悪正邪の二分法的なアプローチをとる傾向が強かった。20世紀後半の植民地独立後の、アメリカから見れば異質な数多くの国々における政治変動に対する対応において、この種の傾向はより顕著になったとも言える。さらに、このような政治変動にアメリカの資本主義を否定する共産主義勢力の運動が関係した場合、アメリカ側の反応はより過激で、ラオ

ス、ベトナムのように相手勢力を全面的に否定するものとなったのである。¹⁵

対外関係におけるこのようなアメリカのアプローチは、ラオスにおける政策にどのような特徴をもたらしたのだろうか。第一に指摘できる特徴は、著者の過去の論考でも繰り返し指摘した、軍事援助に偏った国内的安全保障（internal security, 国内治安）を強化しようとする政策だった。アメリカ的な二分法的アプローチでは、対抗するナショナリズム勢力としての共産主義勢力は、本質的に邪悪で外部からの指導を受けているものと見なされた。真のナショナリストとは考えられなかった。国民がだまされていないかぎり、国内に社会的基盤をもつはずのない勢力であると捉えられたのである。その結果、彼らとの対立は、政治的に国民の支持を争うものというよりは、軍事的に勝利すべきものと考えられる傾向が強くなったように思われる。そしてパテート・ラオの場合、少数の武装勢力と見なされていたがゆえに、当初は、政治的に妥協する必要もなく軍事的に排除することが可能であると考えられたと言える。

しかしながら、このようなアメリカの軍事援助に偏った国内的安全保障重視の政策は、結果的にラオス政治における軍人の影響力を強めることになった。CDNIは、各界から若手の保守派指導者を結集する集団としてアメリカの庇護を受けたが、実質的にはプーミーら軍人が強い影響力をもつようになる。またアメリカはプーミー派王国軍によるクーデターを支持し、内戦でも彼らの反乱と軍事作戦を支援した。軍人や元軍人による軍事独裁政権を支持するアメリカの政策は、韓国やインドネシア、フィリピンでも見られた。違っていたのは、ラオスの場合、内戦でのプーミー派勢力の敗北もあり、軍事独裁政権が長期に続くようなことはなかったことである。

このような軍人および軍を重視する政策をアメリカの関与の2番目の特徴とするならば、3番目の特徴はこれと密接に連動したものだ。端的に言えば、ラオスにおける「自由と独立」や多元的な民主主義の原則の軽視である。アメリカ南部の人種差別・人種隔離の現実やタマニー・ホールという言葉が象徴するように、この時代のアメリカ国内における民主主義の実践にも多くの深刻な問題があった。そして1955年、1958年そして1960年の選挙におけるアメリカの干渉政策が物語っていたように、当時の米政府関係者はラオスのような国では選挙がコントロールされるべきものと考えたのである。軍の部隊による選挙への介入やクーデターを支持することにより、議会政治や文民支配という原則もアメリカは実質的に否定することになった。ラオスの「自由と独立」を共産主義の支配から守るはずの政策が、ラオスの「自由と独立」や民主主義を形骸化させるようになったのである。

このようなラオスの政治に対するアメリカのアプローチは、ヨーロッパなど他の地域における同盟国である民主的な資本主義諸国の政治に対するアプローチとは異なるものだった。このような国々では、右派から左派をカバーするイデオロギー的スペクトラムの下での複数の政治勢力による競争、多元的な民主主義が一定程度機能していた。ラオスを支配していたフランスをふくむヨーロッパ諸国や日本では、共産党や社会党のような左派勢力の活動も当

たり前で、文民支配や民主主義的な言論の自由、集会・結社の自由も存在した。西側同盟国においてもアメリカは、選挙や政党政治に影響を与えるような秘密の資金提供や活動はおこなったが、根本的に議会政治を覆すような活動は不可能で、クーデターや革命を画策することもできなかった。

しかし、民主主義や議会政治が未成熟と考えられたラオスでは、アメリカは意見が対立する勢力との話し合いも否定し、選挙干渉とクーデターの支援をおこなった。当事者であるラオス人からすれば、パテート・ラオであれ同じラオス人として話し合い、妥協すべき点を互いに見いだそうとすることは当然とも言えた。彼らをラオスの国外に追放することはできなかったからでもある。しかし、アメリカは当初からパテート・ラオとの交渉さえ否定し、1962年に3派による国家統一暫定政府を認めてからも、彼らとの話し合いに関わることはなかった。

ラオスの政治に対するアメリカの姿勢には、もうひとつの問題が絡んでいたことも指摘する必要がある。共産主義勢力に対応する際のダブル・スタンダード（二重基準）の存在である。アメリカは、同じ共産主義勢力でも国家としてのソ連とは直接の交渉をおこなった。二度のジュネーブ会議でもアメリカの交渉担当者は頻繁にソ連側の交渉担当者と会談をおこなっている。しかし、この時期、アメリカは中国や北ベトナムとの直接の交渉は避け、ラオスでも共産主義勢力との話し合いさえ拒んだのである。

以上のような、アメリカの軍事援助に偏った国内的安全保障を重視する政策、政治における軍人や軍の役割を当然視する考え方、民主主義の原則や手続きを軽視する姿勢は、結果的にラオスにおける政治的対立が軍事化することに貢献したとも言える。そして、アメリカの支持する勢力が国内をまとめることができなくなったとき、アメリカの政策は軍事的手段にさらに大きく依存するものとなった。コンレーのクーデター後のアメリカの政策はその典型だった。ケネディ政権登場後にアメリカはようやく政治的交渉を促す政策も採用したが、軍事的手段に依存する政策が放棄されたわけではなかった。そして1962年ジュネーブ合意後にラオスにおける国内勢力をスワンナブーマー政府の下でまとめることが困難になると、アメリカの政策はふたたび軍事的手段に依拠するものとなったのである。

但し、アメリカは、結果的に米軍地上戦闘部隊をラオスに派遣するという選択肢を選ぶことはなかった。ラオスへの軍事介入計画を積極的に検討したアメリカが、実際にラオスに戦闘部隊を派遣せずに終わったのには、プーミー派王国軍の弱体さという皮肉で幸運な要素もあっただろう。しかし、おそらくは多くの米政府関係者が、ベトナムでの情勢や戦争の可能性を考えれば、ラオスは米軍が戦うべき場所ではないという考え方を抱いていたことが大きく影響したと考えられる。また、1960年代はじめにかけては、まだベトナムにおいても米軍地上戦闘部隊の派遣がおこなわれた時期ではなかった。戦闘部隊をベトナムに派遣する前に、米軍事要員の「撤退 [withdrawal]」の枠組みを確保したラオスに関するジュネーブ合意が1962年に達成されたことはアメリカにとっては幸運だった。ジュネーブ合意の規定は、

その後、アメリカがラオスに軍事要員をふたたび派遣することを困難にしたからである。

そして1963年以降のラオス内戦再発後のアメリカの政策は、王国軍側への軍事援助を継続すると同時にアメリカによる直接の空爆という手段も使いながら、ラオスの実質的な分割状態を容認するものとなった。アメリカの軍事支援や空爆は、王国軍側の敗北を阻止するものだったとしても、彼らの勝利を目指すものではなかった。そして、ラオスにおける戦争はベトナムでの戦争の悪化を阻止するための戦争として捉えられるようになったのである。

ラオスの実質的分割を容認しながら戦争をするという政策は、結局、ラオスにおける政治的解決を放棄した政策だった。その結果、ラオスでは、またその後ベトナムでも、敵対勢力との政治的交渉は後回しとされた。そしてアメリカは、戦争の行き詰まりと国内における世論の変化に直面して、アメリカに協力した現地の勢力の運命を顧みることなくアメリカの軍事要員の「撤退」のみを優先することになった。アメリカは、自らがもたらした多大の犠牲に対する責任のみならず、現地における政治的解決のための責任をも放棄したのである。¹⁶

3. 「ベトナム戦争」前史としてのラオス紛争

最後に、本論文の副題としている「『ベトナム戦争』前史としてのラオス紛争」の意味について整理しておきたい。本研究では特に3つの点を念頭に置いていた。

ひとつは、一般的には1964年あるいは1965年以降の「ベトナム戦争」が注目されるが、これに先行して、1950年代からアメリカが深く関与する紛争と内戦がラオスで起こっていたという事実である。第2次インドシナ戦争という枠組みで1960年代以降のアメリカのインドシナへの介入を包括的に理解するうえでも、現在では一般に忘れ去られているとも言えるこの時期のラオス紛争とアメリカによる関与の歴史を改めて時系列的に位置づける必要がある、というのが本論文の主張である。

2番目は、1954年から1962年の「中立化」に至るラオスにおけるアメリカの関与のパターンが、政治的干渉と軍事介入、そしてその挫折と軍事要員の「撤退」という形でベトナムにおける1973年までの関与でも繰り返されたという点である。1962年のラオス「中立化」と1973年の「パリ和平合意」は、何よりも米軍の軍事要員の現地からの「撤退」を優先して確保するためのものだった。米政府関係者は、ラオスで経験した「介入・挫折・撤退」の教訓を学ぶことはなく、ベトナムでも「介入・挫折・撤退」を繰り返したのである。その意味で、ラオスにおけるアメリカの関与は、時系列的な流れからだけでなく、その特徴あるいはパターンから見ても、ベトナムの前史であったと言える。

3番目としては、空爆という手段に過度に依存するアメリカの戦争の先駆けとしてのラオスの悲劇という事実である。アメリカによる空からの戦争は、ラオスでは1964年6月以後に「偵察攻撃 [reconnaissance strike]」という名の下に開始されていた。1964年12月以降は「バレル・ロール作戦 [Operation Barrel Roll]」、 「スティーラー・タイガー作戦 [Opera-

tion Steel Tiger]]」という継続的で本格的な空爆作戦も開始された。1962 年ジュネーブ合意の制約により、アメリカは米軍の地上戦闘部隊をラオスに派遣することはなかったが、これらの作戦はベトナムにおける 1965 年以降の本格的な空爆作戦に先だって開始されていた。しかしながら、これまでの多くの「ベトナム戦争」研究において、この事実はほとんど触れられていない。第 2 次インドシナ戦争という枠組みを踏まえて、いま一度ラオスの悲劇は想起されるべきだろう。

おわりに

第 2 次インドシナ戦争の終結から 25 年以上が過ぎた 2000 年代になると、アメリカはアフガニスタン、イラクで新たな戦争を開始した。その間に国際政治の現実も科学技術の面での戦争の戦い方も大きく変わってきた。しかし、地上でのアメリカ人の犠牲を最小限とする空からの戦争に比重を移したアメリカの介入は続いている。¹⁷

振り返ってみれば、ラオス紛争は、アメリカが「介入・挫折・撤退」という苦難を経験し、アメリカの政策の限界をアメリカ人に突きつけた最初の重大な事例だったと言える。しかし、当時、ラオス「中立化」の達成とベトナムへのより大きな関心から、挫折の先駆けとしてのラオス紛争という見方が一般的になることはなかった。注意すべきは、アメリカの「撤退」は、アメリカ人の犠牲者を最小限にするための軍事要員の「撤退」であり、1962 年の時点ではラオスからアメリカが完全に「離脱」(extricate) することを意味したわけではなかった。完全な「離脱」は第 2 次インドシナ戦争の終結を待つことになった。¹⁸

アフガニスタンとイラクという 2 つの国での戦争を開始したジョージ・W・ブッシュ (George W. Bush) 政権は、ラオスやベトナムにおける「介入・挫折・撤退」の教訓からはほとんど学んでいなかったように思われる。ラオスやベトナムではアメリカが支持しアメリカの援助を求める政府が存在していた。しかし、アフガニスタンとイラクの戦争は、実効的に国を支配する政府を軍事的に打倒した明確な侵略戦争であった。特にイラク戦争のときには、アメリカ国内でも「イラク侵略」(invasion of Iraq) という表現が頻繁に使われたぐらいだった。

2021 年で、アフガニスタン戦争の開始から 20 年、イラク戦争の開始から 18 年が経過する。しかし、アフガニスタンでもイラクでも、いまなおアメリカの支援する政府が全土を制圧できている状態ではなく、内戦的な状況は継続している。アメリカは、オバマ政権のときにイラクから米軍戦闘部隊を撤退させたが、現在もイラクにおける米軍事要員の駐留は続いている。しかし、ドナルド・トランプ (Donald Trump) 政権によるイラク国内での米軍単独のイラン軍指導者の暗殺作戦を受けて、実効性には疑問があったものの 2020 年 1 月にはイラク議会は米軍のイラクからの撤退要求決議を可決した。一方、アフガニスタンでは、以前はアメリカの交渉相手とさえ考えられていなかった旧政権ターリバーン (Taliban) 勢力

とトランプ政権が交渉をおこない、2020年2月、アフガニスタンからの14ヵ月以内の米軍の段階的撤退に関する合意に達した。

イラクやアフガニスタンで米軍事要員の最終的な撤退が実現するかどうかはいまだ定かではない。しかし、これらの国におけるアメリカの政策の限界は明らかだと言える。それが今後ラオスやベトナムと同じように、アメリカの完全な「離脱」、また「介入・挫折・撤退」の道につながるかどうかはわからない。成功の見込みが見えないまま、このままずるずると米軍事要員が今後も両国に長期に残留する可能性もあるだろう。

ラオス、ベトナム、そしてアフガニスタン、イラクの事例は、アメリカのような大国で、さまざまな政治的、経済的、軍事的な手段やリソースを持つ国でも、他の国の政治をコントロールするのが困難なことを示している。大国は、軍事介入により一国の秩序や人々の生活を混乱させたり破壊したりする能力を持ち合わせている。しかし、大国といえども、その後の紛争の後始末を単独でおこなうことは非常にむずかしいのである。ラオスの事例のように、多国間の枠組みでの合意が期待を抱かせたときもあるが、紛争の長期化とアメリカ国内の厭戦気分は、アメリカ自身が政治的解決の努力を放棄する事態を招きかねない。また大国の戦争あるいはアメリカの戦争と化した紛争に、他国が火中の栗を拾おうと動く可能性も小さくなるのが国際政治の悲しい現実とも言えるのである。

《注》

- 1 本論文は、著者が『共立国際研究』等で発表してきたラオス紛争とアメリカ外交に関する何本かの論文のまとめとなる論考である。関連する各論文については以下の注で適宜示す。
- 2 “Remarks of President Obama to the People of Laos,” September 6, 2016 [<https://obamawhitehouse.archives.gov/the-press-office/2016/09/06/remarks-president-obama-people-laos>, 2020/03/14]. ラオスにおけるアメリカ空爆の犠牲や長期的影響については、Karen J. Coates, *Eternal Harvest: The Legacy of American Bombs in Laos*. San Francisco: ThingsAsian Press, 2013 [Photos by Jerry Redfern].
- 3 John Quincy Adams, “July 4, 1821: Speech to the U.S. House of Representatives on Foreign Policy” [<https://millercenter.org/the-presidency/presidential-speeches/july-4-1821-speech-us-house-representatives-foreign-policy>, 2020/03/16].
- 4 William Earl Weeks, *John Quincy Adams and American Global Empire* (Lexington, Ky.: The University Press of Kentucky, 1992), 21; Michael H. Hunt, *Ideology and U.S. Foreign Policy* (New Haven, Conn.: Yale University Press, 1987), 195; Anders Stephanson, *Manifest Destiny and the Empire of Right* (New York: Hill & Wang, 1995), 59-61. これらの研究でも明らかだが、アダムズ自身、アメリカ膨張政策の提唱者でもあった。
- 5 寺地功次「1954年ジュネーブ会議とアメリカの対ラオス政策」、『共立国際研究』31号（2014年3月）、63-112.
- 6 寺地功次「1954年ジュネーブ会議後のアメリカの対ラオス援助体制の構築」、『共立国際研究』32号（2015年3月）、71-107; 寺地功次「民主主義、選挙と国内的安全保障——一九五〇年代のラオス選挙とアメリカ」、大津留（北川）智恵子・大芝亮編『アメリカが語る民主主義——その普遍性、特殊性、相互浸透性』（ミネルヴァ書房、2000年）、127-152.
- 7 同上; 寺地功次「ラオス内戦とアメリカ（1）」、『共立国際研究』33号（2016年3月）、79-115.

- 8 同上; 寺地功次「ラオス内戦とアメリカ (2)」, 『共立国際研究』34号 (2017年3月), 47-82.
- 9 寺地功次「ラオス内戦とアメリカ (3)」, 『共立国際研究』35号 (2018年3月), 107-146.
- 10 同上
- 11 寺地功次「ラオス『中立化』の崩壊と第二次インドシナ戦争——1962年以後のアメリカの対ラオス政策」, 『共立国際研究』37号 (2020年3月), 55-78.
- 12 この時期のアメリカの膨張主義的対外政策とその思想的背景については, Stephanson, *Manifest Destiny*, chapters 1 & 2; 油井大三郎『好戦の共和国アメリカ——戦争の記憶をたどる』(岩波書店, 2008年), 第2章～第3章.
- 13 林義勝『スペイン・アメリカ・キューバ・フィリピン戦争——マッキンリーと帝国への道』(彩流社, 2020年), 161.
- 14 ヨーロッパの「冷戦史」的な視点からの戦後アメリカ外交については, 佐々木卓也『冷戦——アメリカの民主主義的生活様式を守る戦い』有斐閣, 2011年, 参照.
- 15 当時のアメリカ外交を同時代的に分析した齋藤眞は, このような「デモクラシーの信条化, 自由の信条化」の問題をはらむアメリカ的な「信条外交」が, 「友好国はつねにアメリカ的信条に同調するものでなければならず, 同調しないものは敵なのである」という見方をもたらすこと, またこれが「アメリカの孤立化」を招くことを指摘していた。齋藤眞〔齋藤眞〕『アメリカ外交の論理と現実』(東京大学出版会, 1962年), 48-49, 73-74.
- 16 1960年代末からパリ和平協定後のアメリカのラオスからの「離脱」過程については, 以下を参照。水本義彦「ヴェトナム和平協定とラオス, 1969-1973——キッシンジャー＝レ・ドク・ト交渉を中心に」, 『国際政経』第16号 (2010年11月), 47-72.
- 17 この点については, 松岡完『ベトナム症候群——超大国を苛む「勝利」への強迫観念』(中公新書, 2003年), 第4章～第5章.
- 18 朝鮮戦争は, 勝てなかった戦争という点ではアメリカの戦後の軍事介入の最初の挫折の事例だが, 休戦の成立後も韓国に米軍を駐留させ「撤退」, 「離脱」はしていない点で異なる。

The United States and the Conflict in Laos: A Prelude to the “Vietnam War”

Koji Terachi

This paper is the final part of the author’s study on U.S. involvement in Laos from the end of World War II through the middle of the 1960s. It reviews U.S. policy toward Laos during this period and examines the numerous setbacks and failures that the U.S. had experienced in executing its policy in Laos.

U.S. policy toward Laos was characterized by the following features: overemphasis on internal security with abundant military assistance to Laos, lop-sided reliance on the Lao military in influencing the conflict with the communist and neutralist forces and, subsequently, disregard for the democratic process in Laos. The U.S. freely intervened in the internal affairs of Laos, and supported military coups against the civilian government and the rightist military faction in the Laotian civil war. However, the U.S. never succeeded in maintaining the anti-communist conservative government it favored in Laos.

The U.S. experienced its successive failures in Laos *before* its military involvement in Vietnam bogged down in the late 1960s and the early 1970s. The U.S. withdrew its military personnel from Laos when an international agreement on the “neutralization” of Laos was achieved in Geneva in 1962. However, the U.S. began its air war against the communist Pathet Lao force and the Ho Chi Minh Trail within Laos in the middle of 1964 *before* it started its extensive bombing campaign in Vietnam in 1965. The U.S. involvement in Laos followed the path of an “intervention, failure and withdrawal” pattern, which was to be repeated tragically in Vietnam. The U.S. involvement in Laos could be regarded as a prelude to its involvement in Vietnam.